

長崎県労働委員会会長 様

所 在 地
組 合 名
代表者職氏名

労働組合資格審査申請書

に必要なため、労働委員会規則第 22 条の規定により、次の立証資料を添えて申請します。

記

- 1 役員名簿
- 2 労働組合の概況
- 3 規約及び諸規則
- 4 会計書類（大会の会計報告書、又は予算書・決算書）
- 5 労働協約
- 6
- 7

労働組合の概況

労働組合名		
事務所所在地		(電話)
組合結成年月日		年 月 日
法人格の有無		有 ・ 無
法人登記年月日		年 月 日
直近上部団体名		
単組・支部・分会の数		
組合付帯事業		
専従役員数		役員 名 職員 名
組合員数		名
使用者	事業場名	
	所在地	
	事業の種類	
	従業員数	
備考		

(記載上の注意)

- 「組合付帯事業」の欄には、営利事業を行っている場合に、その事業内容を具体的に記入してください。
- 「専従者役職員」の欄の職員とは、組合事務処理のため組合が雇用している職員のことです。
- 「使用者」に関する事項の欄については、企業内労働組合の場合のみ記入してください。なお、使用者が県内本社法人等の場合は本社について、県外本社法人等の場合は県内を統括する事業場（例えば、支店、営業所、出張所がある場合は支店を指す）について記入してください。
- 地方公務員法適用の職員団体の場合は、現業・非現業別に組合員数を記載してください。